

## 経済学は、大きな失敗をしないための 知恵を授けてくれます

### 抽象作業の積み重ね である経済学

——経済学とはどのような学問であるか、齊藤先生の考えをわかりやすく教えてください。

齊藤 経済学とは、経済社会の仕組みや原理を解き明かす理論であり、経済政策という人間の行為を評価する枠組みだと思います。

私は、経済学部ではじめて近代経済学を学んだときに、経済学が非常に理論的に社会を捉えていて、きわめて数理的なロジックで社会を解明していくことに大変に感銘を受けました。しかし、理論的な経済学に魅了されながらも、「本当の人間行動とはこのように合理的ではないのではないか?」、「現実の経済社会とはこんなに単純ではないのではないか?」という疑問も同時に生まれました。経済学の教科書に出てくるような人間や社会を身近に感じることができないままに、経済学に強い反発を感じたのです。

しかし、社会に出てから、教科書に出てくるような「合理的な人間」とは、人間行動の抽象であることにやっと気づいたのです。私は大学を卒業してから住友信託銀行の調査部で働き、マクロ経済を調査・研究するようになりました。仕事として経済学と向き合うようになってからは、経済学が経済現象を説明し把握するための貴重な道具であるとみなすことができるようになり、それから、経済学に対する反発や嫌悪感はずっと消えました。後から思うと、現実の経済に接してから、再び経済学と向き合うようになったことがよかったのだと思います。

よく私は、講義やセミナーの際に「どんなに抽象的なモデルでも経済学的に意味のあるモデルというのは、どこかで市場の風景が浮かんでくるものだ」といっています。「市場の風景」とは、実

際のマーケットで行われるさまざまな経済的意思決定の集積のありさまです。市場の本質を抽象しているモデルは、どんなに抽象的であっても「市場の風景」が浮かんでくるものなのです。経済学とは、そういう抽象作業を積み重ねながら、近代社会の基本的なメカニズムを考察しているのだと思います。

——齊藤先生は第2回日本経済学会・石川賞を受賞されました。受賞講演で発表された「家計消費と設備投資の代替性について——最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」のご研究の内容を初学者にもわかるような形でお教えてください。

齊藤 タイトルに「代替性」と書いてありますが、標準的なケインズ経済学では、消費と投資は同じ方向に動くと考えられています。設備投資を拡大すると、その乗数効果によって消費も増加し、全体としてGDPも拡大するようになっていきます。そうした需要創出メカニズムをイメージすると、消費と投資が補完関係であると考えるのが一般的です。

しかし、企業部門の設備投資と家計部門の消費の配分を動的にみてみると、消費と投資が補完的なものであると考えるよりも、代替的に考えるほうが自然なのではないかというのが、この論文の出発点となっています。これは、もちろん私のオリジナルな知見などではなく、標準的な動学マクロ経済モデルの考え方そのままです。

そうした考え方をめぐる実証研究の一つとして、亡くなられたアルバート安藤先生が書かれたもので、1970年代から90年代を通じた日本の家計部門の企業に対する投資で、累計400兆円くらいのキャピタルロスが生じたというショッキングな論文があります。今は日本銀行で審議委員をされている西村清彦先生と共著論文を書いたときにも、安藤論文から大きな知的刺激を受けました。東大の林文夫先生は、安藤先生の追悼論文集への寄稿で、



さいとう・まこと 1960年生まれ。京都大学経済学部卒業。マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程修了（Ph. D.）。住友信託銀行勤務、ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教などを経て、現在、一橋大学大学院経済学研究科教授。著書：『新しいマクロ経済学』（有斐閣）、「資産価格とマクロ経済」（日本経済新聞出版社）など多数。

齊藤誠  
Saito Makoto

簡単な動学的フレームワークを使って日本経済の過小消費と過大投資を説明することを試みられています。安藤先生の論文の印象が強烈的な上に、安藤先生の提起した経済現象を林先生がモデル化したというのも大変に興味深かったので、受賞講演のトピックスとしました。

実は、企業貯蓄と家計貯蓄の配分は、石川経夫先生が研究されていたテーマの一つでした。ご承知のように、石川賞は急逝された石川先生の業績を讃えて創設されました。安藤論文を契機とした研究トピックスが、石川賞講演にもふさわしい研究テーマと考えたわけです。とくに若干異なる角度から安藤先生が計測した現象を再考してみたかったです。そうすると、戦後の日本経済の資本蓄積は、設備投資に傾斜しすぎていて消費を犠牲にしていた側面が強いことが如実に見えてきました。2002年以降の「いざなぎ」を超える景気回復といわれている期間を見ても、そうした傾向は十分に修正されておらず、投資過多・消費過少という状況がまだまだ続いているのではないかと判断しています。

## 経済学研究と経済政策の 緩やかな関係

——とくにマクロ経済学の場合、日本経済の動向や研究が直接・間接的に政策決定に関与する可能性が高いと思いますが、経済学者の経済政策決定とのかかわりについて齊藤先生のお考えをお示ください。

齊藤 マクロ経済学がマクロ経済政策に対してどのような貢献ができるかは、難しい問題です。そもそも経済学者というのは、政策提言や政策手続きを考え出し、あるいは、政府や中央銀行に入って具体的に政策を立案し実践していくということがその役割だと思われがちです。しかし、そうし

た考え方に対して、私はいつも戸惑いを感じています。

経済政策の実践と経済学は緩やかにつながってはいますが、では、実践的な経済政策について具体的に政策手続きを定めるまでに、明確な指針や指示ができるかという、将来的にもおそらくできないのではないかと思います。

また、経済政策については、経済合理性からだけでは決定できないという事情もあります。政策にもさまざまなオプションがあり、そこから何を選択するのかは、複雑な政治的な制約や利害が交錯する国際環境の中で選択していかねばなりません。そういうときには、非経済学的な議論は絶対に無視できません。

経済学が政策の具体的な手続きを定めることができるのであれば、それに越したことはありませんが、経済学と政策の関係はそこまでうまくいかないでしょう。けれども、経済政策に関して本当に基本的な考え方や方向性、かならず押さえておかなければならない部分などは、経済学的な考察からある程度出てきて、その中で政治的状況や国際情勢などを鑑みて政策を選んでいくということはあると思います。そういう緩やかな形で政策科学としての経済学の貢献があるのではないかと思います。

手前味噌になって恐縮ですが、石川賞受賞講演からも、マクロ経済政策の方向性のようなものは導き出すことができます。例えば、政府の税収が問題になっています。とくに、将来の社会保障をどうやってファイナンスしていくかということは深刻な政策課題で、今は、漠然とですが、法人税を引き下げ、消費税を何パーセントか引き上げるということがコンセンサスになっています。しかし、この課題をもう少しステップバックしてみれば、企業部門のキャッシュフローを充実させ、資本コストを引き下げてまで資本蓄積を後押しする

必然性が、差し迫った政策的な事情として存在しているのか考えるべきなのです。

また、家計の消費行為のコストをあえて高めてまで消費税増税をすることが、現段階で適切なタイミングなのかどうかを考えなければなりません。一方で、社会保障や財政の支出をファイナンスしていかなければならないにもかかわらず、法人税減税、所得税累進度の緩和、資本所得税の緩和、資産税の緩和などが、適切な組み合わせなのでしょう。

長い目で日本の資本蓄積のクオリティーを考えてみた場合に、低いクオリティーの資本を過剰に抱えている可能性がきわめて高いでしょう。今日でもそれが続いているのであれば、法人税減税などで資本蓄積を後押ししていくことが、長期的なマクロ経済の資源配分にとって望ましいのかどうか、今一度考えてみなければなりません。

受賞講演の論文でも、投資と消費を足し合わせたGDPよりも、それらの配分のほうが重要となる局面もあることを書きました。GDPを高めるだけならば、設備投資をどんどん増やしていけばよいでしょう。けれども、そのためにクオリティーを無視してまで資本蓄積を後押ししていくことが本当に望ましいことなのでしょうか。

私たちの生活は十分に豊かになりましたから、資本のクオンティティーだけでなく、社会的な資本を含めた資本のクオリティーに対して直視していくべきではないかと考えています。

## 経済学者の役割とは

齊藤 少し話題を変えてみます。金融政策ルールに関する議論がとても盛んになされています。それらの議論では、非常に単純化した事象に対して、極めて精緻なルールを出して、それこそが「望ましい金融政策」だと考えています。しかし、そのような作業がどこまで有効かどうかについては疑問があります。そもそも、そうして導出された政策ルールが現実の経済の中で実現可能なのでしょうか。たとえその政策ルールが実現したとして、どのくらい経済厚生は改善でき、本当に社会的な便益を受けるのでしょうか。

それにもかかわらず、金融政策をめぐる論争で

「自分の意見は正しいけれどあなたの意見は間違っている」とか、「今の中央銀行のやり方は間違っているから自分の意見を受け入れろ」と議論したところで、そこから得られるものというのはあまりないと思います。金融政策とマクロ経済学の間も、距離感を保ったほうが健全だと思います。

もちろん、経済学者が政府や中央銀行に入っていく、政策に貢献することはあると思います。しかし、そういうことが高いレベルでできるタレントの持ち主は限られていて、それを大学にいる経済学者の多くに求められても、正直なところ困ってしまいます。学問的にも政策的にもバランス感覚が秀でていて、賢明な決断や判断ができる人が政府や中央銀行に入っていくべきです。しかし、そういうことができる人は少ないと思います。それが経済学者の役割だとするのはいいすぎです。本来経済学者とは、経済政策の実践的なことではなく、経済メカニズムの基本的なことを考えているからです。

逆に、経済学者のほうが、実践的なことをうまくやれないにもかかわらず、やれるふりをしてしまうと、本来大学でやらなければならない基礎的なことが疎かになってしまいます。表面的で派手な研究に傾斜してしまえば、学問的な深さは保ち得ません。

1990年代から2000年代にかけて、金融工学、環境経済学、社会保障論、医療経済学といった社会的な要請の高い学問が出てきました。また、いろいろな大学がビジネススクールを作って、そこでファイナンスや金融の研究がなされています。しかし、研究レベルがどこまで到達しているかという、疑問が残ります。学問に対して実践性や実用性を安易に求められるのも困りものですが、学者のほうも無理して自己宣伝をしたところはもっと困りものです。ここ10年くらいの経済学は少しうわついていたかもしれません。

## 経済学の基礎を しっかり学ぶ意義

——経済学は人々の暮らしに非常に深くかかわっている学問だと思います。齊藤先生は経済学を研究する目的はどこにあるとお考えですか。経済学

は社会の豊かさや、人々の幸せとどのような関係にあるとお考えでしょうか。

齊藤 私も、経済学によって人々が幸せになればよいと思いますし、社会が豊かになればよいと思います。それが、経済学が生まれた根源でもあります。しかし、そうした思いが、経済学研究の積み重ねによって実現できるかどうかは定かではありません。先ほど述べてきたことの繰り返しになりますが、経済学研究と政策提言は、相互に結びつき合っていますが、かならずしも一致するものではないからです。

大学の教育や研究でできることは、あくまで経済学研究なのであって、政府や政治に対する政策提言や、企業に対する経営助言ではありません。ですから、大学に対して、とくに基本を学ぶ学部レベルの教育において、政策提言や経営助言と直結する側面を徒に高め、そうした方面での能力を強調することは、やはり慎重であったほうがよいように思います。経済学教育には、実用性や実践性を考える前に、基本的な経済学の理論やツールを教え、それらをトレーニングしている状態が不可欠です。学生に経済学的な考え方について知的関心を持ってもらい、理論経済学や計量経済学の基礎をきちんと勉強してもらうことでこそ、社会に出てからも実践的な対応のできる人材を生んでいくことになると思います。

そういう教育環境を学生に与えることができれば、素晴らしいポリシーメーカーやビジネスマンが出てくるかもしれませんし、優れた能力を持った政治家や官僚になる人材も出てくると思います。そういう範囲で経済学教育は大変に役に立ちます。

経済学における実践性や実用性を考える以前に、経済学の言葉で深く、できれば、楽しく経済社会の仕組みを考察する素養を育み、加えて、そうした素養を重んじる社会的な土壌を是非とも形成していきたいと思っています。そのためには、ビジネススクールのような実践性や実用性を第一に考えることだけでなく、従来のように、象牙の塔で

じっくりと経済学を基礎から勉強することもきわめて重要です。

現在は、思考的な営為に余裕というか、遊技の部分が多くなりすぎて、すぐに「政策や経営に役に立つ」経済学に飛びついてしまいがちですが、思考的な「ゆとり」のない経済学の修得や実践は、単に社会的正義感をかざすだけのものか、あるいは、ひたすら社会を無視した、結果としては現状肯定の装置になってしまうように思っています。

ともすると、経済学に対する世の中の期待が大きすぎて、かなり高いレベルの実用性を求められがちです。しかし、そうした経済学と社会の関係は、本当によいのかどうか、経済学の学問としての性格を考えると、私は疑問無しとしません。経済学は、理科系でいうと、工学的な知識体系よりも、理学的な知識体系で、あくまで経済社会の基本原則を明らかにしていくところに学問の使命があります。経済学研究が活発な社会、あえていえば、経済学が文化となっているような社会においてこそ、個々の経済政策や経営戦略にいろいろと良い知恵が出てくるのではないかと考えています。

経済学が政策に役に立たないと思っているわけでは決してありません。経済政策の基本的な目標や基本的な姿勢といった政策フレームワークを作り出していく上で、経済学は本質的な貢献ができると考えています。たとえていうならば、経済学は、小さな成功を得るための詳細な手続きを教えてくださいのわけではありませんが、大きな失敗を避けるための政策の基本的な方向性について貴重な知恵を授けてくれるように思います。マクロ経済学も、そうした意味では、マクロ経済政策に大いに役に立っていると思います。経済学から導かれる経済政策の基本を理解するためには、学部や大学院でマクロ経済学をしっかりと学ぶことが不可欠です。

[2007年10月31日収録]